

令和 6 年 6 月 1 9 日現在

機関番号：3 4 3 1 4

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：2 2 K 2 0 1 9 1

研究課題名（和文）家事のジェンダー不平等生成メカニズムの再検討：家事スキルの蓄積プロセスに着目して

研究課題名（英文）Reevaluating the mechanism of generating gender inequality in housework:
Focusing on the cumulative process of housework skills

研究代表者

柳下 実（Yagishita, Minoru）

佛教大学・社会学部・講師

研究者番号：0 0 9 6 3 6 0 4

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：日本社会では家事労働のジェンダー不平等が深刻である。近年の研究では男性の「家事スキル」が少ないことが、男性が家事へ参加することを妨げているという「家事スキル仮説」が提唱された。本研究は、家事スキルの獲得として家庭科共修化に着目し社会生活基本調査を分析したところ、家庭科共修化によって家事スキルを得ても、男性の家事時間は長くならないことが明らかになった。また、未婚時の家事遂行に20代後半から差が生じていることが明らかになった。これらの結果から家事スキルよりも、結婚する前に女性が家事をし、男性はしないという状態がなぜ生じているのかを検討する必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本社会の家事労働のジェンダー不平等を緩和することは非常に大きな課題である。量的な家事労働研究はこうした課題に取り組んできたが、「家事スキル仮説」は新たな論点として学術的に注目されている。一方で、人びとがどのように家事をする／しないことによって既婚時の家事労働のジェンダー不平等が生じるのか、実際に家事スキルを身に着けたら家事をするのかは分析されていなかった。本研究は、家事スキルを身に着けるだけでは、男性は家事をするようにはならないことを明らかにした。また、従来の研究では未婚者の家事への注目は非常に低かったが、本研究の知見により既婚者の分担を考える上でも新たな研究領域として重要なことが示された。

研究成果の概要（英文）：In Japan, there is large gender inequality in housework. Recent research has proposed the “housework skills hypothesis,” which states that men’s lack of “housework skills” prevents them from participating in housework. This study focused on co-education of home economics as a way to acquire housework skills, and analyzed the Japanese time use survey (Survey on time and leisure activities). Findings show that even if men acquired housework skills through co-education in home economics, their time spent doing housework did not increase. It was also revealed that there is a gender difference in time spent doing housework by unmarried persons, which begins to emerge from the late 20s onwards. These results indicate the need to consider why unmarried women come to do more housework than men.

研究分野：社会学

キーワード：家事労働 ジェンダー 未婚者

1. 研究開始当初の背景

日本社会では女性の就労が拡大し、労働力調査によれば 25 歳~34 歳の女性の労働力人口比率は、2010 年の 72.3%から 2020 年は 82.0%と 10 ポイント近く上昇した。一方、家事労働には依然として大きなジェンダー不平等が残る。2016 年の社会生活基本調査の結果では、共稼ぎ世帯でも一日あたりの家事時間は妻が 3 時間に対し、夫は 14 分に留まる。そのため、家事のジェンダー不平等を生成するメカニズムの解明は、日本社会のジェンダー平等を達成する上で不可欠の学術的・政策的課題である。従来の研究では家事分担の要因としてパートナー間の労働時間・収入の差や性役割意識が検討されてきたが、それらは家事のジェンダー不平等を十分に説明できず、家事スキルの男女差が新たに要因として提案されている(筒井 2015)。

しかし、家事スキルを要因として取り上げた研究(筒井 2011, 2015)は、家事スキルについての理論的検討が欠けている。関連する研究として、申請者らも結婚によって男性が家事を減らし、女性が家事を増やすことを明らかにしてきたが(不破・柳下 2020)、家事スキルの男女差が家事のジェンダー不平等の背景にあることを確信的に示すには至っていない。家事スキルは家事労働に関する人的資本であり、知識・技術の蓄積により生産性が向上するとする Becker(1993)の人的資本理論の影響があると推察される。家事に関する人的資本(以下、家事人的資本と略す)は家事の手伝いや離家してからの家事といった世帯内と、家庭科などの学校教育で蓄積されると考えられるが、家事人的資本がライフコース初期の社会化や学校教育によりどのように蓄積され、ジェンダー不平等な家事分担を引き起こすほど、人的資本に男女差が生じるのかを説明するモデルについて理論的検討が十分でない。

加えて、従来の家事労働研究は既婚というライフコースの一時点に着目してきたため、ライフコース初期・中期を通じた家事スキル蓄積について実証的検討が十分でない。実際、ライフコース初期における家事遂行の男女差を示す知見は少なく(森中 2019)、結婚前の家事人的資本の蓄積は女性に大きく偏っていない可能性がある。また女性が家事を手伝われるなど世帯内の家事人的資本蓄積がジェンダー不平等であっても、学校教育では家庭科が 1993 年に中学校、1994 年に高校で男女を問わず必修となっており、ジェンダー平等化に貢献している可能性がある。実際、共修化実施前と後の高校 3 年生を比較した分析では、共修化実施後は、男性で家事遂行の度合いが高いという(中西 2002)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の学術的「問い」に対する答えを総合し、家事人的資本の蓄積プロセスを通じた家事労働のジェンダー不平等の生成メカニズムを、理論的・実証的に解明することであった。具体的には、第一に家事スキルを獲得することが男性の家事遂行を増やすのかどうか、既婚者で家事スキルに男女差がみられるとすれば、その家事スキルの男女差は未婚時に形成されるのかどうか、である。

3. 研究の方法

本研究は、家事スキル蓄積の主要な場である世帯と学校教育に着目し、家事スキルの男女差が生じるプロセスを理論的に検討した。そのうえで、現時点で本研究課題の遂行に最適な「社会生活基本調査」の個票データを用いて、家庭科共修化は男性と女性にどのような影響を与えたのか、結婚前に家事に費やす時間の差が結婚後の家事時間の男女差を説明するのか、を分析した。これらを通して、男性の家事スキル向上が日本社会における家事のジェンダー不平等の緩和に有用なのかを検討した。

4. 研究成果

本研究課題の成果について、研究の主な成果は二つある。第一に男性の家事スキルのみを向上させることは日本社会における家事のジェンダー不平等の緩和に有効ではない可能性が明らかになった点である。第二は、未婚者において特に 20 代後半で家事遂行の男女差が拡大する点を明らかにしたことである。

第一の得られた成果の国内外における位置づけとインパクトに関しては、筒井の議論では実証されていなかった家事スキルの獲得による家事時間のへの因果効果を、回帰不連続デザインを用いて明らかにした。社会生活基本調査の 2001, 2006, 2011, 2016 年のデータを用いた分析結果からは、家庭科共修後の男性がさまざまな年齢において、特に家事時間を増やすわけではないことが示された。これは筒井が議論していた男性の家事スキルが少ないため、男性は家事をせず、家事スキルを増やすことによって、男性の家事参加を増やすことができるという主張と反する結果である。そのため、日本の家事労働のジェンダー不平等を改善する上では、男性の家事スキルを向上させることのみによっては達成されない可能性が高い。類似する研究として、Hara & Rodriguez-Planas 2023 ではさまざまな家事や育児や買い物などを合わせた家事・育児関連時間を分析し、家庭科共修後の男性の一部において、家事・育児関連時間が増加するとの報告をしているが、これは家事時間以外によって達成されているとみるのが妥当だと考えられる。また、国

内外のインパクトに関しては、性別の社会化の議論の文脈で、性役割が重要なのか、性役割に加えて、家事スキルなども重要なのかという議論がアメリカなどでなされている。本研究の知見はそうした性別の社会化の議論に重要な知見を与え、大きなインパクトを持つ。家事のスキルではなく、現代の日本においても、「家事は女性がすることである」という性役割が実質的には、不平等な家事分担に大きな影響をもたらしている可能性がある。性役割意識に関しては平等化が進んでいるが、そうした意識では十分測れていない世帯内外の分担をより検討していく必要を本研究の知見は示している。一方で、本研究の知見については論文としてはまだ発表できていないため、今後論文として発表することが課題である。

また、未婚者の家事時間について社会生活基本調査の匿名データならびに調査票情報を用いて検討した結果、未婚者では家事時間の男女差が大きく開くのが20代後半であること、またそれは女性がより家事をするようになる（行動者率が高い）ことによって生じることが明らかになった。従来の家事労働研究は既婚者の家事分担に大きな関心を注いでおり、日本においても、諸外国においても未婚者がどのように家事をしているのかは十分には研究されていない。日本社会においては、未婚化・晩婚化が進むことによって、人が未婚で過ごす時期が長くなり、場合によっては生涯未婚の可能性もある。人口からみても一定のボリュームを占めており、重要な研究対象であると考えられた。

本研究では、未婚者の年齢・男女別の家事時間の総平均・行動者率・行動者平均を、調査票情報を用いて独自に集計した。公表されている統計では年齢について5歳刻みである。今回の集計は1歳刻みとし、年齢によって家事時間にどのような差があるのかを検討した。結果から、総平均からみて、特に20代後半で男女差が開くこと、これは行動者率をみると、女性の行動者率が20代後半で高いことから生じていると考えられる。一方で、男性の行動者率は一定であるものの、行動者平均をみると、女性と同じ水準か、若干低い水準の家事時間であり、家事をしている人に限定すると、男女でそこまで大きな差は見られないことが明らかになった。なぜ、未婚女性は家事をするようになり、未婚男性は年齢が高くなってもしないのかは、未婚者が多くなった現在非常に重要な問であると考えられる。また、結婚が生じやすい年齢で未婚女性の家事の行動者率が高いことは、結婚後の家事分担を予期して、未婚時から家事をするようになるという予期的社会化の可能性が考えられる。そのため、日本の家事のジェンダー不平等を検討する上では、未婚時の家事と既婚時の家事がどのように関連するのか、しないのかといった点を研究する必要があると考えられる。20代後半で家事に費やす時間が未婚女性でより長くなる傾向は、一人暮らしや就業などを統制した回帰分析でも見られた。そのため、就業や世帯構造によって未婚女性と未婚男性の家事時間の差が生じているわけではない。未婚者の家事については研究蓄積が少ないため、今後より多くの研究の基礎となる知見が提供でき、大きなインパクトを持つと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 柳田愛美, 柳下実, 不破麻紀子	4. 巻 35 (1)
2. 論文標題 コロナ禍1年目・2年目の家事労働 コロナ禍で増えた男性の家事は維持されているのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 20-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.35.20	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 不破 麻紀子、柳下 実	4. 巻 37
2. 論文標題 女性の就業状態の変動と家事労働：女性の経済資源の効果は「割引」されるのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 199～212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.37.199	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yagishita Minoru
2. 発表標題 Does accumulating household capital make men do more housework?
3. 学会等名 2023 Annual meeting of American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柳下実, 柳田愛美, 不破麻紀子
2. 発表標題 質問紙におけるキャリアオーバー効果の検討：家事頻度項目を例に
3. 学会等名 第75回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1．発表者名 柳下実
2．発表標題 未婚の女性・男性の家事時間とその蓄積
3．学会等名 第33回日本家族社会学会大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 柳下実
2．発表標題 生活時間の裁量の多寡に男女差はあるのか？
3．学会等名 第96回日本社会学会大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 柳下実
2．発表標題 妻の収入と家事との関連
3．学会等名 社会調査のデータの合併による二次分析研究の刷新：成果報告会
4．発表年 2024年

1．発表者名 柳下実
2．発表標題 生活時間におけるジェンダー不平等の再検討
3．学会等名 日本家族社会学会大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 柳下実
2．発表標題 時間におけるジェンダー不平等の捉え方についての理論的検討
3．学会等名 日本社会学会大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子
2．発表標題 コロナ禍前からコロナ禍2年目（2019-2021）における家事遂行の変化
3．学会等名 社研パネルシンポジウム2023（招待講演）
4．発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--------	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------